

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします
施策	6	子育てに喜びを感じ子どもとともに育つまちにします
		担当部(統括部) 次世代育成部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿

育児休業明けや緊急時など必要な時に、保育所入所がどの地域でもできるようになっています。

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	待機児童数の地域間格差が解消されている	待機児童が多い地域の待機児童が減少している	待機児童が多い地域の待機児童が減少している	市内全体の待機児童数が減少している	待機児童数が半減している	待機児童がなくなっている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					

乳幼児の親子が交流し相談できる場が地域にあり、安心して子育てができています。

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	親子で遊びながら楽しく交流する場が増えている	親子で遊びながら楽しく交流する場が多くの人に浸透しつつある	親子で遊びながら楽しく交流する場の参加者が増え、実施園が増えつつある	親子で遊びながら楽しく交流する場の参加者が増え、実施園が増えつつある	親子で遊びながら楽しく交流する場をきっかけに多くの育児グループが誕生している	親子で遊びながら楽しく交流する場が各小学校区に整備されている
実績	目標の通りの姿を実現できた					

子どもへの虐待が未然に防止できています。

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	関係機関の連携によって、未然防止、早期発見に努めている	関係機関の協働で、早期発見、早期対応ができています	関係機関と市民協働の見守りネットワークにより、早期発見、早期対応ができています	市民協働の見守りネットワークにより、虐待の未然防止、早期発見、早期対応が進んでいる	市民協働での支援が進み、未然防止、再発防止が行えている	市民協働の見守りネットワークによって、子育ての不安や悩みが相談でき、虐待件数も減少している
実績	目標の姿の実現まで至っていない					

乳幼児の親が責任を持って子どもの健康管理を行っています。

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	各種健診や各種予防接種を受けている親が増えている(乳幼児健診未受診率7%、予防接種未接種率17%)	各種健診や各種予防接種を受けている親が増えている(乳幼児健診未受診率6.5%、予防接種未接種率15%)	各種健診や各種予防接種を受けている親が増えている(乳幼児健診未受診率6%、予防接種未接種率12%)	各種健診や各種予防接種を受けている親が増えている(乳幼児健診未受診率5.5%、予防接種未接種率11%)	各種健診の受診率が95%、各種予防接種の接種率が90%を超えている	各種健診の受診率が98%、各種予防接種の接種率が95%を超えている
実績	目標の通りの姿を実現できた					

新学期が始まる時点(4月1日)で、希望者全員が学童保育室に入所できています。

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	待機児童数の地域間格差が解消している	待機児童が多い地域の待機児童が減少している	待機児童が多い地域の待機児童が減少している	市内全体の待機児童数が減少している	待機児童数が半減している	待機児童がなくなっている
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
保育所の待機児童数(10月1日時点)	目標	—	—	—	—	35人	21人	21人	21人	15人	0人
	実績	0人	21人	41人	35人	33人					
地域子育て支援拠点の数	目標	—	—	—	—	6か所	8か所	8か所	10か所	10か所	10か所
	実績	4か所	5か所	5か所	5か所	6か所					
子ども虐待の対応件数	目標	—	—	—	—	150件	140件	130件	120件	100件	50件
	実績	106件	114件	131件	163件	178件					
乳幼児健診の受診率(4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児の平均)	目標	—	—	—	—	93.0%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%	98.0%
	実績	89.8%	91.0%	91.5%	92.3%	94.3%					
学童保育の待機児童数(4月1日時点)	目標	—	—	—	—	42人	10人	10人	10人	5人	0人
	実績	18人	17人	21人	10人	42人					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

○保育サービスの充実						平成25年度事業費計 1,549,847千円
就労と子育ての両立支援のため、保育所の待機児童の解消を図るとともに、一時預かりなどの保育サービスの拡大に取り組みます。						
平成25年度事業	保育所入所事務事業972千円・民間保育所入所承諾事業1,548,875千円(子育て支援課)					
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間 平成25年度 平成26年度		前期終了年度 平成27年度	後期終了年度 平成32年度
計画	待機児童解消策の検討	安威川以北地域の保育園の定員拡大	分園設置や送迎バス活用等、待機児童解消策について民間保育園等と協議	待機児童解消策の実施	待機児童解消策の実施	待機児童解消策の再検討
取組実績	次年度の保育所定員増に向けて民間保育所と調整した。					
成果	平成24年度に安威川以北の民間保育所2園でそれぞれ定員を10人拡充することとなった。					
次年度課題	現状の保育施設で定員増を図ることは、保育所の面積の問題があり、限界がある。					
計画	待機の状況についての詳細調査	幼保一体化の実現に向けた研究とそれを踏まえた待機児童解消策の検討	幼保一体化の実現に向けた研究とそれを踏まえた待機児童解消策の検討	待機児童解消策の実施	待機児童解消策の実施	待機児童解消策の再検討
取組実績	安威川以北、特に阪急摂津市駅周辺における保育所別待機児童を調査した。					
成果	南千里丘パークシティマンション居住者からの申込みが多く、待機児童に影響が出ていることが確認できた。					
次年度課題	国が示す新システム(保育所形態や補助金の在り方等)の動向を見極めながら、南千里丘地区の待機児童の解消について、検討を行う。					

◎地域の子育て支援の推進						平成25年度事業費計 37,116千円
各地域に子育て交流・相談のできる拠点を整備し、地域の子育てグループの育成・支援や、ネットワークづくりを進めます。また、保健・福祉・教育などに関わる機関・団体が連携し、子育て支援の推進に取り組みます。						
平成25年度事業	地域子育て支援運営事業37,116千円(こども教育課)					
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間 平成25年度 平成26年度		前期終了年度 平成27年度	後期終了年度 平成32年度
計画	つどいの広場実施園の情報交換	せつ保育園のつどいの広場を拡充、べふこども園・とりかいひがし保育園でつどいの広場を開設	つどいの広場実施園の情報交換、交流・新規実施園働きかけ	つどいの広場実施園の情報交換、交流・新規実施園働きかけ	つどいの広場事業効果検証	つどいの広場事業効果検証
取組実績	つどいの広場を開設する公立1・民間5で情報交換会を4回開催した。					
成果	実施園での課題や取り組み事例の情報交換ができ、各園での取り組み内容の充実につながった。					
次年度課題	地域子育て支援センターを中心に連携を強化する必要がある。					
計画	市内公私立保育所幼稚園で園庭開放や親子教室を実施	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流、新規実施園働きかけ	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流、新規実施園働きかけ	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流、新規実施園働きかけ	事業効果検証	事業効果検証
取組実績	保育所、幼稚園に通っていない方を対象に園庭や施設を開放したほか、親子教室を57回実施した。					
成果	地域で子育てをしている保護者や子どもたちに楽しく過ごしてもらえた。					
次年度課題	赤ちゃんの駅などの取り組みの周知を図る必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	子育てグループの活動支援、親子ランドなどを協働実施	子育てグループの活動支援、親子ランドなどを協働実施。子育てグループの情報交換会の回数増	子育てグループの活動支援、親子ランドなどを協働実施。子育てグループの情報交換会の回数増	子育てグループの活動支援、親子ランドなどを協働実施。子育てグループの情報交換会の回数増	子育てグループ合同の自主事業開催	子育てグループ合同の自主事業の内容充実。グループのネットワーク化
取組実績	子育て支援ネットワーク推進会議を1回、実務担当者会議を3回開催した。					
成果	親子ランドなどを各団体が協力して運営することにより、スタッフの連携が深まったほか、参加者の増加につながった。					
次年度課題	推進会議等で一層の連携を深めていく必要がある。					
計画	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等がそれぞれの立場で子育て支援を実施	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等が取り組む子育て支援について情報交換	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等が取り組む子育て支援について情報交換	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等が取り組む子育て支援について情報交換	共通した子育て支援策	共通した子育て支援策検証
取組実績	次世代育成支援行動計画推進協議会を2回開催し、各施策の進捗状況を取りまとめた。					
成果	各園の取り組み事例など情報交換を行うことができた。「せつつ子育て応援隊」の活動が活発になってきた。					
次年度課題	各園の連携を一層深める必要がある。					
計画	「みんなで子育てネット」の運用を開始	「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会の開催	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	みんなで子育てネット事業効果検証	みんなで子育てネット事業効果検証
取組実績	市内の就学前教育の取り組みの情報を掲載した。					
成果	迅速な情報提供が図られた。					
次年度課題	更新方法の充実を図る必要がある。					
計画	公共施設20か所を「赤ちゃんの駅」に指定し、ベビーベッドやおむつ交換台を設置	赤ちゃんの駅マップを作成しPRを行う。民間事業所へ赤ちゃんの駅への取り組みの協力を依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	事業効果検証	事業効果検証
取組実績	市役所、保育所、幼稚園、公民館等20か所におむつ交換台、ベビーキープなどを整備した。					
成果	街中での突然の授乳やおむつ交換に対応することができた。					
次年度課題	市民への周知、民間事業者への設置を呼びかける必要がある。					

◎児童虐待防止体制の充実					平成25年度事業費計 44,996千円	
関係機関の連携を強化して児童の安全を確認するとともに、児童虐待の相談窓口を広く周知するなど啓発を行い、未然防止、早期発見と迅速で的確な対応・支援に取り組みます。						
平成25年度事業	家庭児童相談室運営事業22,183千円・虐待防止キャンペーン事業593千円・子どもの自己回復力向上推進事業950千円(児童相談課) 乳幼児健康診査事業17,924千円・訪問指導事業3,346千円(保健福祉課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会に参画し、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	要保護児童対策地域協議会を20回、ケース会議を21回開催し、関係機関が連携し、支援を行った。					
成果	要保護児童対策地域協議会において、機関連携を図りながら適切な対応が行えた。					
次年度課題	要保護児童対策地域協議会が、虐待対応のモニタリング機関としてさらに有効に機能するために、点検・評価を行い、見直しを図る必要がある。					
計画	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	主任児童委員と交流会を1回開催、母子保健事業等についての情報交換を実施した。また、主任児童委員へ健診未受診の内、状況未把握者の情報収集を依頼した。					
成果	母子保健や地域についての情報共有ができ、連携がスムーズになった。主任児童委員から民生委員との連携による情報提供から、健診未受診の母子の安否確認を行った。					
次年度課題	主任児童委員の健診未受診者への訪問体制の再検討を行う。					
計画	妊娠届時のアンケートや面接で早期に支援開始	妊娠届時のアンケートや面接で早期に支援開始	妊娠届時のアンケートや面接で早期に支援開始	妊娠届時のアンケートや面接で早期に支援開始	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	妊娠届時(アンケート含む)や転入時等の面接にて全数把握に努めるとともに、健診や相談窓口等の社会資源の情報提供を行った。					
成果	早期からハイリスク妊婦が把握でき、地区保健師へつなぎ、継続支援を行うことができた。					
次年度課題	ハイリスク妊婦や特定妊婦の増加による対応を検討する。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の実施	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の実施	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の実施	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の実施	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	助産師・保健師により延べ744件訪問、必要な場合は継続訪問を実施。2,001g以上の未熟児も市が訪問した。					
成果	ハイリスク妊婦や医療機関からの特定妊婦・要支援者を優先し、早期訪問を行った。また必要時に関係機関へつなぎ、タイムリーな支援を行った。2,001g以上の未熟児訪問も、スムーズに対応した。					
次年度課題	要養育支援者の増加による対応を検討する。平成25年度の養育医療・未熟児訪問指導の権限移譲に向けての体制づくりを行う。					
計画	虐待防止マニュアル見直しの検討	相談窓口の周知のための広報活動、虐待対応マニュアルの見直し	虐待対応マニュアル改訂版の作成に着手	虐待防止マニュアル改訂版の完成	虐待防止マニュアル改訂版の周知	虐待防止マニュアル改訂版の見直しの検討
取組実績	要保護児童対策地域協議会事務局において、虐待防止マニュアルの見直しについての検討会議を2回行った。					
成果	虐待防止マニュアル改訂のスケジュール等を計画することができた。					
次年度課題	要保護児童対策地域協議会を中心に、具体的な改訂作業を行っていく必要がある。					
計画	児童相談システムを活用したケース管理の再構築	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムの見直し	児童相談システムを活用したケース管理
取組実績	児童相談システムを教育センターに再構築した。					
成果	教育センターに児童相談システムを設置して、家庭児童相談室とシステムがつながり、養育相談等に関する情報管理をより効率よく行うことができるようになった。					
次年度課題	児童相談システムを活用した情報管理を行い、要支援・要保護家庭への支援の充実を図っていく必要がある。					
計画	相談窓口の周知のためのパンフレットの作成と関係機関が協働したオレンジリボンキャンペーンの実施	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンのあり方を検討	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを計画	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを実施	オレンジリボンキャンペーンを通して、関係機関と市民の協働での見守り体制を確立	オレンジリボンキャンペーンを通して、関係機関と市民が協働で虐待の未然防止や見守りを実施
取組実績	相談窓口周知のパンフレットやカードを作成し、周知に努めた。また、11月にオレンジリボンキャンペーンを実施した。					
成果	オレンジリボンの啓発活動を通して、市民の虐待通告に関する関心が高まった。					
次年度課題	オレンジリボンキャンペーンを通して、「虐待を疑ったらすぐに通告」ということは、児童の命を守るための最良の支援であるという意識や関心をさらに高めていく必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	要保護児童対策地域協議会において関係機関が連携して対応	要保護児童対策地域協議会を中心に、市民協働の見守り体制づくりの検討	地域での見守り体制づくりを進め、市民協働の見守りネットワークづくり	市民協働の見守りネットワークで、子育てに悩む保護者の見守りや支援を実施	市民協働の見守りネットワークで、子育てに悩む保護者の見守りや支援を実施	市民協働の見守りネットワークで、子育てに悩む保護者の見守りや支援を実施
取組実績	支援が必要な児童とその保護者に対して、要保護児童対策地域協議会の関係機関が連携して対応した。					
成果	関係機関の連携がすすみ、支援を必要とする家庭に様々な支援を行った。					
次年度課題	要保護児童対策地域協議会において、関係機関の連携を強め、要支援・要保護家庭に適切な支援を行っていく必要がある。					
計画		あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	児童生徒の自尊感情を育み、非暴力での問題解決力を身につけさせる「非暴力アクション・プログラム」を実施	児童生徒の自尊感情を育み、非暴力での問題解決力を身につけさせる「非暴力アクション・プログラム」を実施。また、教職員研修を実施し、教職員が、自ら実施できる指導力を高める。	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	「非暴力アクション・プログラム」で児童生徒の非暴力での問題解決力を育てるとともに、将来、親となった時に、虐待をしない意識や態度を育成	「非暴力アクション・プログラム」で児童生徒の非暴力での問題解決力を育てるとともに、将来、親となった時に、虐待をしない意識や態度を育成
取組実績	「非暴力アクション・プログラム」を、幼稚園・小中学校21クラスで実施した。					
成果	「非暴力アクション・プログラム」の研修と実施を通して、幼稚園・小中学校の教職員の非暴力による課題解決のための指導についての意識が高まった。					
次年度課題	「非暴力アクション・プログラム」を教員自身が園児・児童生徒に実施できるための研修を実施し、指導力を高めていく必要がある。					

○保健事業の充実	平成25年度事業費計
	53,580千円

面接・相談や、ハイリスク者への訪問指導、両親教室などにより、妊娠期早期に関わりを持つとともに、経済的負担を軽減して妊婦健診の適切な受診を促進します。また、生後4か月までの訪問や乳幼児期の健診・訪問などにより、相談や支援を早期に開始します。

平成25年度事業	歯科健康診査事業32,310千円・訪問指導事業3,346千円・乳幼児健康診査事業17,924千円(保健福祉課)
----------	---

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	妊婦健診公費助成14回の継続と内容の充実、妊婦歯科健診の追加	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施
取組実績	妊婦健診公費助成14回を継続した。そのうち1回は助成額を増額した。また妊婦歯科健診で公費助成を開始した。さらに母子手帳発行時やママパパ教室で健診受診を啓発した。					
成果	妊婦歯科健診は204人が受診した。					
次年度課題	妊婦健診・妊婦歯科健診のさらなる受診者の増加のための啓発方法を検討する。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	乳幼児健診、訪問指導、育児相談の実施、育児相談会場の検討	乳幼児健診、訪問指導、育児相談の実施	乳幼児健診、訪問指導、育児相談の実施	乳幼児健診、訪問指導、育児相談の実施	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	妊娠期早期から訪問・健診等で継続支援を実施した。育児相談は市内7箇所にて42回、延べ985人が参加した。また、別府地域の育児相談場所を変更した。					
成果	継続訪問が増加した。保健センター育児相談の参加数が増加した。					
次年度課題	母子の要支援対象者増加への対応を検討する。					
計画	両親教室、親子教室の実施	両親教室、親子教室の実施	両親教室、親子教室の実施	両親教室、親子教室の実施	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	両親教室は25回、延べ425人の参加があった。親支援教室は9回、109名の参加があった。親子教室は42回、延べ492組の参加があった。					
成果	両親教室の実施により、ハイリスク妊婦のフォローにつながった。					
次年度課題	教室の対象者が多く、入れない場合のフォローも含めた体制の検討を行う。					
計画	2,001g以上の未熟児訪問指導を開始	2,001g以上の未熟児訪問指導の実施	2,000g以下の未熟児訪問指導と養育医療給付の実施	未熟児訪問指導・養育医療給付の実施	未熟児訪問指導・養育医療給付の実施	取組みの評価・検討
取組実績	2,001g～2,500g未満(34件)、1,500～2,000g未満(1件)の未熟児訪問指導を行った。					
成果	平成23年度に大阪府から権限移譲を受けた事務であるが、茨木保健所との連携によりスムーズに対応出来た。					
次年度課題	権限移譲に伴う2,001g以下の未熟児・養育医療対象者への支援体制の構築を行う。					
計画	4か月や1歳6か月、3歳6か月健診未受診者へ再案内	4か月や1歳6か月、3歳6か月健診未受診者へ再案内	4か月や1歳6か月、3歳6か月健診未受診者へ再案内	4か月や1歳6か月、3歳6か月健診未受診者へ再案内	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施
取組実績	健診が未受診の方へ再案内を実施した。それでも未受診の場合は、訪問や主任児童委員との連携を図り対応した。					
成果	各種健診では受診率が向上した。また、未受診者については、訪問や主任児童委員・保育所等の連携により情報把握ができた。					
次年度課題	さらなる健診受診率の向上を図るための方法や未受診者状況把握のための連携体制の検討を行う。					

◎親支援・親育ての充実		平成25年度事業費計				
		67,802千円				
親学習や親支援のプログラム、親(親子)教室などを個々のニーズに合わせて提供するとともに、父親の参加促進を図ります。また、分かりやすく多様な相談体制を整備するとともに、子育てに関する情報や交流・仲間づくりの場の提供を充実します。						
平成25年度事業	地域子育て支援運営事業37,116千円(こども教育課) 家庭児童相談室運営事業22,183千円(児童相談課) 出産育児相談支援事業8,503千円(保健福祉課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	親子ひろばや赤ちゃんサロン、親子教室、子育て相談、出張ひろば(鳥飼・別府地区)を実施	各事業内容充実、出張ひろばの開催場所の増を検討	各事業内容充実、出張ひろばの開催場所の増	各事業内容充実、出張ひろばの開催場所の増	事業効果検証	事業効果検証
取組実績	地域子育て支援センター、鳥飼保育所、別府公民館等において0歳児～5歳児及び保護者を対象に実施した。					
成果	身近な地域で親子で自由に遊べる場、仲間づくりの場として子育て中の保護者支援が行えた。					
次年度課題	継続して内容の充実を図る必要がある。					
計画	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	事業効果検証	事業効果検証
取組実績	地域子育て支援センターにおいて幼児と父親を対象としたパパっ子クラブを4回実施し、36組の参加があった。					
成果	父親の立場で子育てについての知識、技能の習得や仲間づくりの場となった。					
次年度課題	関係機関の連携で内容、開催方法を検討する必要がある。					
計画	地域子育て支援センターで子育て相談を実施	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	事業効果検証	事業効果検証
取組実績	地域子育て支援センターや各地域での相談、電話相談のほか月1回家庭児童相談室臨床心理士による相談を行った。					
成果	専門家や保育士による的確なアドバイスを行うことにより育児に悩んだり不安を抱えている保護者の支援ができた。					
次年度課題	いつでも相談できる体制の充実を図る必要がある。					
計画	月齢に応じた親子教室(よちよち広場・すこやかルーム)や親支援教室(ノーバディーズパーフェクトプログラム)を開催	他機関の実施する各種教室と保健福祉課が実施している親子教室や親支援教室の役割を見直し、内容や実施回数などの検討	他機関の実施する親子教室との連携を検討	月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	親子教室や親支援教室の評価・検討
取組実績	親子教室42回・親支援教室9回を計画どおりに実施した。					
成果	親子教室は毎回ほぼ満員で、親支援教室も母親に好評であった。また、親子の関わりの変化により児童の発達の伸びが見られたり、子育ての不安解消に役立った。					
次年度課題	親子教室の対象者が多く、入れない場合のフォローの方法を検討する。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	「くまさん教室」、「MYTR EE」等の子育て支援プログラムの課題整理等を実施	市民ニーズの把握および多様な子育て支援プログラムの検討、「くまさん教室」の業務委託	市民のニーズに応じた子育て支援プログラムの計画・立案	新子育て支援プログラムでの試行	市民の多様なニーズに対応できる子育て支援プログラムを実施	市民の多様なニーズに対応できる子育て支援プログラムを実施
取組実績	「くまさん教室」、「MYTR EE」の進め方や課題について検討会議を5回開催した。					
成果	「くまさん教室」、「MYTR EE」の実施について、受け入れ人数や開催方法、実施に必要な経費などの課題整理を行うことができた。					
次年度課題	家庭児童相談室の業務見直しと関連して、保護者のニーズに応じた子育て支援プログラムを検討する必要がある。					

○学童保育室の充実	平成25年度事業費計 169,690千円
保育内容を充実するとともに、保育日・時間を拡大します。	

平成25年度事業	学童保育事業161,690千円・学童保育室施設整備事業8,000千円(子育て支援課)
----------	--

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	国のガイドラインに基づき、定員設定の見直し	保育時間の延長や開室日の拡充を検討	児童福祉法改正に基づく保育室整備計画の策定	保育室整備計画の実施	保育室整備計画の実施	保育室整備計画の見直し
取組実績	従前、新年度一斉申込み児童数を当該年度の定員として運用していたが、平成24年度に向けて各ホームの定員基準を児童一人あたり概ね1.65㎡で設定した。					
成果	平成24年度当初の待機児童の解消が図られたホームがある一方で、定員が減ったホームにおいて待機児童が発生した。					
次年度課題	一部のホームにおいて定員を超える申請があったため、新たな保育室の確保や職員体制の充実を図る必要がある。					
計画		千里丘・味舌小学校の学童保育室新設の実施設計、鳥飼小学校学童保育室の改修				
取組実績						
成果						
次年度課題						

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

親支援プログラムの実施	平成25年度事業費計 30,686千円
-------------	------------------------

多様なプログラムの提供により、個々に適した子育てを学び、自信を持って楽しく子育てができるようにします。

平成25年度事業	家庭児童相談室運営事業22,183千円(児童相談課) 出産育児相談支援事業8,503千円(保健福祉課)
----------	--

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	ノーバディーズパーフェクトプログラムの回数を検討	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	親支援プログラムの内容・回数などを検討
取組実績	健診や訪問等あらゆる機会を通じ、育児不安がある母親に対してプログラムの情報提供を実施した。					
成果	タイムリーかつ早期にプログラムにつなげられ、ほぼ定員を満たし好評を得た。					
次年度課題	母子要支援者の増加に対する対応方法を検討する。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	「くまさん教室」、「MYTR EE」等の子育て支援プログラムの実施方法や内容について再検討	「くまさん教室」、「MYTR EE」等の子育て支援プログラムをさらに、保護者のニーズに応じたものになるよう検討	保護者が自信を持って、楽しく子育てできるための支援プログラムを新たに計画	保護者が自信を持って、楽しく子育てできるための新支援プログラムを試行実施し、その効果を検証	保護者が自信を持って、楽しく子育てできるための新支援プログラムを本格実施	保護者のニーズに応じた子育て支援プログラムを提供
取組実績	「くまさん教室」、「MYTR EE」の進め方や課題について検討会議を5回開催した。					
成果	「くまさん教室」、「MYTR EE」の実施について、受け入れ人数や開催方法、実施に必要な経費などの課題整理を行うことができた。					
次年度課題	家庭児童相談室の業務見直しと関連して、保護者のニーズに応じた子育て支援プログラムを検討する必要がある。					

子育て支援ネットワークの推進	平成25年度事業費計 37,709千円
----------------	------------------------

子どもの健全育成とその家族への支援を図る「摂津市子育て支援ネットワーク推進会議」と児童虐待の予防や支援を図る「摂津市要保護児童対策地域協議会」が両輪となって、関係機関や地域と連携した子育て支援を行います。

平成25年度事業	地域子育て支援運営事業37,116千円(こども教育課) 虐待防止キャンペーン事業593千円(児童相談課)
----------	---

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進
取組実績	摂津市子育て支援ネットワーク会議を1回、実務担当者会議を3回開催した。					
成果	子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進できた。					
次年度課題	各連絡会(地域子育て連絡会・障害児相談連絡会・子ども家庭サポート連絡会)の充実が必要である。					
計画	「摂津市要保護児童対策地域協議会」を中心に関係機関が連携した虐待への見守り、支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での虐待への見守り体制づくりを検討	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での虐待への見守りネットワークづくり	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民と協働での見守りや支援を実施
取組実績	要保護児童対策地域協議会において、関係機関が連携して対応した。					
成果	虐待通告件数は、年々増加しているが、関係機関が連携して早期に適切な対応が行えている。					
次年度課題	要保護児童対策地域協議会のモニタリング機関としての役割を見直し、組織機能をさらに強化することが必要である。					